

株主の皆様へ

2018年度 上期のご報告

2018年4月1日～2018年9月30日

株主の皆様には、日頃よりご支援を賜り厚くお礼申し上げます。
ここに、2018年度上期（2018年4月～9月）の当社グループの業績の概要をお知らせ申し上げます。

はじめに、過日公表いたしました、当社グループの製品の一部における品質管理に関わる不適切な事案により、株主の皆様をはじめとする関係各位に多大なるご心配とご迷惑をおかけし、心よりお詫び申し上げます。この不適切事案の内容は、一部の検査項目の未実施若しくは頻度不足、仕様書、品質管理工程図との齟齬、試験・検査書類に実際と異なる結果の記載、製造方法変更の事前申請漏れとなっています。これにより、当社又はグループ会社は、ISO9001認証の一時停止又はJISマーク等の一時使用停止等の通知をそれぞれの認証機関から受けています。

ものづくり企業の存在価値そのものである品質において、このような不適切な事案が存在したことで、更にお客様との重要な約束事を果たしていなかったことは誠に遺憾であり、深くお詫び申し上げます。

今回判明した品質管理に関する不適切な事案は、当社グループの幅広い製品にわたることから、全容解明に向けた徹底的な調査を行っています。今後調査結果をもって真因の分析、再発防止策を含む是正措置を策定、実施してまいります。この内容は改めてお知らせいたします。

今後、このような事態を再び起こすことのないよう、信頼回復に向け品質管理を含む当社グループガバナンスの体制強化を図ってまいります。何卒ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当上期のわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善などが続くなかで、全体として緩やかな回復傾向で推移しました。

2018年度上期の当社グループの業績は、前年同期に比べ売上高は1.1%増加の3,636億円、営業利益は18.5%減少の142億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は122億円減少の4億円となりました。

売上では、エネルギー・情報通信カンパニーでデータセンタ向けの光接続部品などが減少しましたが、エレクトロニクスカンパ

ニーでは、スマートフォン向けでFPC（フレキシブルプリント配線板）が需要増となったことと、自動車電装カンパニーでは、欧州で新車種向けワイヤハーネスが量産開始となったことで、全体としては前年同期並みとなりました。

営業利益では、エレクトロニクスカンパニーは、FPCの需要増により大幅増益となりました。自動車電装カンパニーは、新車種向け製品について立ち上げ時のコスト増がありましたが、東欧で発生した離職率の急増による大幅な採算悪化は改善が進みました。一方、エネルギー・情報通信カンパニーにおいて光接続部品の需要減とバングラデシュにおける送電線工事において大幅なコスト増があって、全体では前年同期に比べ減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、海外EPC事業（電線・ケーブルの供給並びに敷設工事の設計及び施工を一体として提供する事業）であるブラジルにおける電力インフラ向け事業が不振であったことによる損失80億円やその他の事業構造改善費用を計上したことで前年同期に比べ大幅な減益となりました。

これらを踏まえた中間配当は、前中間期同様の1株当たり7円としました。



取締役社長 伊藤 雅彦

2018年度通期の業績は、売上高7,200億円（前年度比2.7%減）、営業利益300億円（同12.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益140億円（同23.7%減）を計画しています。

当社グループといたしましては、引き続き「稼ぐ力」の維持・強化に向け諸施策により採算改善を進めるとともに、信頼回復に努めてまいります。

株主の皆様には、ご支援賜りますようお願い申し上げます。

2018年12月

業績ハイライト

2018年度上期業績

(単位：億円)

	2017年度上期	2018年度上期	増減
売上高	3,597	3,636	1.1% 増
営業利益	175	142	18.5% 減
親会社株主に帰属する四半期純利益	126	4	96.4% 減

■ 中間配当 2018年度(1株当たり)

7.0円

2018年度業績予想

(単位：億円)

	2017年度	2018年度	増減
売上高	7,400	7,200	2.7% 減
営業利益	343	300	12.6% 減
親会社株主に帰属する当期純利益	183	140	23.7% 減

2018年度上期 カンパニー別業績ハイライト

	2018年度上期業績			2018年度業績予想		
	2017年度上期	2018年度上期	増減	2017年度	2018年度	増減
売上高	3,597	3,636	1.1% 増	7,400	7,200	2.7% 減
■エネルギー・情報通信	1,814	1,790	1.3% 減	3,701	3,566	3.7% 減
■エレクトロニクス	964	988	2.4% 増	1,959	1,905	2.8% 減
■自動車電装	733	777	5.9% 増	1,570	1,563	0.5% 減
■不動産・その他	84	79	6.0% 減	168	163	3.5% 減
営業利益	175	142	18.5% 減	343	300	12.6% 減
■エネルギー・情報通信	121	71	40.9% 減	223	159	28.9% 減
■エレクトロニクス	58	67	14.8% 増	104	124	18.8% 増
■自動車電装	△28	△21	—	△31	△21	—
■不動産・その他	23	25	6.2% 増	48	38	19.5% 減

カンパニー別概況

エネルギー・情報通信カンパニー

このカンパニーの売上高は前年同期に比べ1.3%減少の1,790億円、営業利益は同40.9%減少の71億円となりました。

エネルギー事業部門では、電線・ケーブルの主な原材料である銅の価格が上がった一方で、前年度に行った国内電線販売会社の再編による影響があつて減収となりました。利益面では、海外EPC事業の一つであるバングラデシュにおける送電線工事において、材料費の急騰等によるコスト増があつて大幅な減益となりました。

情報通信事業部門では、光ファイバの需要は引き続き旺盛となりましたが、データセンタ向けを中心とする光接続部品が競争激化により減収となりました。利益面でも同様に厳しい状況となりました。

今後、エネルギー事業部門では、大きな損失を計上した海外EPC事業については、改めて事業の在り方を検証する一方で、既存の電線・ケーブル関連の事業はコスト構造に踏み込んだ構造改革に一定の目的を付け、この部門の立て直しを図ってまいります。情報通信事業部門では、これまで積極的に増強してきた設備の本格稼働を進めて、需要の確実な取り込みに努めてまいります。

エレクトロニクスカンパニー

このカンパニーの売上高は前年同期に比べ2.4%増加の988億円、営業利益は同14.8%増加の67億円となりました。

主力のFPCは、主要顧客のスマートフォン向けで今年度モデルの納入が順調に進んだことと生産性向上を図ったことにより好調となりました。また、ハードディスク関連製品が、電子データや電子ファイルの保存需要が拡大したことにより、増収増益に寄与しました。

今後は、歩留まり向上に向けた取り組みをいっそう強化するとともに、製造、検査工程においてIoT（Internet of Things：「モノのインターネット」）やAI（人工知能）といった最新技術の活用を積極的に進め、競争力強化を図ってまいります。

自動車電装カンパニー

このカンパニーの売上高は前年同期に比べ5.9%増加の777億円、営業利益は同7億円改善して21億円の損失となりました。

欧州におけるディーゼル車の排ガス不正問題に起因する需要減や、夏季休業による減産がありましたが、新車種向けワイヤハーネスの立ち上げがあつて、増収となりました。利益面では、顧客の減産や新車種向け製品立ち上げ時のコスト増がありましたが、2016年度末頃に東欧拠点で発生した作業員の大量離職に起因する混乱による影響の解消が進んだことで、営業損失とはなりませんが、損失額は改善しました。

今後は、欧州における拠点戦略の見直しや、アジア及び北南米を含めた自動車電装事業全体の健全化に向けた構造改革を進めるとともに、EV（電気自動車）向け製品の取り組みを強化してまいります。

株式会社フジクラ

〒135-8512 東京都江東区木場1-5-1

株式事務についてのご案内

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

連絡先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
0120-782-031（フリーダイヤル）

ホームページのご案内

当社の最新ニュース、製品情報やCSR情報等、当社に関する各種情報は下記ホームページをご参照下さい。

<http://www.fujikura.co.jp>